

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月22日

【中間会計期間】 第80期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 電気興業株式会社

【英訳名】 DENKI KOGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 萩原 梓郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03 - 3216 - 1671(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 小山 猛

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03 - 3216 - 1671(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 小山 猛

【縦覧に供する場所】 電気興業株式会社大阪支店
(吹田市豊津町18番38号)

電気興業株式会社名古屋支店
(名古屋市東区東桜一丁目4番13号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第78期中	第79期中	第80期中	第78期	第79期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	17,790,823	17,872,760	21,946,489	43,878,980	47,030,191
経常利益 (千円)	1,232,238	953,977	2,088,828	4,074,792	4,246,845
中間(当期)純利益 (千円)	126,021	139,160	949,936	1,139,408	1,664,891
純資産額 (千円)	31,162,186	31,836,637	33,869,007	32,402,558	33,348,893
総資産額 (千円)	49,672,676	51,308,435	57,799,250	53,888,598	57,543,827
1株当たり純資産額 (円)	454.75	464.80	494.88	472.95	487.10
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	1.81	2.03	13.88	15.60	22.81
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	62.8	62.0	58.6	60.1	57.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,817,100	1,573,199	10,319	6,623,955	1,194,219
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	469,692	27,186	1,283,595	675,442	550,524
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,071,099	559,944	1,139,304	1,399,618	934,723
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	15,218,943	15,331,255	14,852,943	17,443,543	17,137,529
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	1,181 〔109〕	1,145 〔108〕	1,162 〔120〕	1,143 〔101〕	1,123 〔102〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第80期中間連結会計期間より、非連結子会社であった高周波工業株式会社を新たに連結の範囲に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第78期中	第79期中	第80期中	第78期	第79期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	14,828,971	15,861,750	19,515,953	38,266,611	41,886,706
経常利益 (千円)	1,054,162	920,084	1,853,809	3,337,266	3,599,768
中間(当期)純利益 (千円)	356,265	285,346	844,825	1,366,423	1,554,905
資本金 (千円)	8,774,781	8,774,781	8,774,781	8,774,781	8,774,781
発行済株式総数 (株)	70,424,226	70,424,226	70,424,226	70,424,226	70,424,226
純資産額 (千円)	30,095,779	30,958,652	32,632,521	31,368,074	32,220,419
総資産額 (千円)	43,245,754	44,507,425	49,645,174	46,843,191	49,690,641
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	2.50	5.00	6.00	7.50	20.00
自己資本比率 (%)	69.6	69.6	65.7	67.0	64.8
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	676 〔80〕	666 〔70〕	664 〔71〕	664 〔72〕	650 〔67〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 提出会社の1株当たり情報については、連結経営指標等で1株当たり情報を記載しているため、第五号様式記載上の注意(4)bただし書きに基づき省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当グループ(当社及び当社の子会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

従来、非連結子会社であった高周波工業株式会社は、重要性が増したため当中間連結会計期間より連結子会社といたしました。当該子会社に関する関係内容等は次の通りであります。

(名称) 高周波工業株式会社 (住所) 神奈川県愛甲郡愛川町

(資本金) 10,000千円 (主要な事業の内容) 電気通信関連事業、高周波関連事業

(議決権に対する提出会社の所有割合) 100%

(関係内容) 当社の電気機械器具等の製造、高周波誘導加熱装置等の製造・加工を行っております。なお、当社所有の電気機械器具及び高周波誘導加熱装置製造設備等を賃借しております。

また、当社より、資金援助を受けております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電気通信関連事業	890 〔84〕
高周波関連事業	228 〔34〕
全社(共通)	44 〔2〕
合計	1,162 〔120〕

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人数を外書で記載しております。
2 全社(共通)は、本社等の管理部門の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	664 〔71〕
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人数を外書で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、民間設備投資や個人消費が緩やかに増加するなど回復基調で推移してまいりましたが、一方で原油や鉄鋼を始めとする原材料の高騰もあり、不安定な一面も残しております。

当グループの関係しております情報通信関連業界につきましては、業績の牽引役の立場である移動体通信関連分野は、通信環境の向上を目的としたサービス拡充計画が引き続き順調に推移しております。一方、放送関連分野は、2011年より全面的にデジタル方式に切り替わる予定の地上デジタル放送において、親局に続きサテライト局建設の設備計画が進んでおります。また、高周波応用機器業界につきましては、引き続き自動車関連業界が活況を呈していることから順調に推移しております。

しかしながら、情報通信関連業界・高周波応用機器業界ともに、部材の価格高騰や製品価格の低下等への対応もあり、予断を許さない状況にあります。このような情勢の中で、当グループは、引き続き安全管理体制の整備強化に努力し、業務改善活動に積極的に取り組みながら、グループ全体が一丸となって、業績向上のため努力を傾注してまいりました。

その結果、連結受注高は前年同期比17.4%増の310億8千1百万円となり、連結売上高につきましても前年同期比22.8%増の219億4千6百万円となりました。

利益の面では、連結経常利益は前年同期比119.0%増の20億8千8百万円となり、連結中間純利益につきましても前年同期比582.6%増の9億4千9百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。（ただし、各事業の売上高につきましては、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。）

（電気通信関連事業）

電気通信関連事業は、移動体通信関連におきまして、電波不感地域解消を目的とした鉄塔・アンテナ設置の需要を受け、好調に推移してまいりました。また、放送関連におきましては、地上デジタル本放送開始に向けて各地で親局建設が着々と進んでおります。しかしながら、価格競争は激化の一途をたどっており、厳しい展開を強いられております。このような情勢の中で、固有の技術力を活かし、また営業・製造一体となって受注・売上・利益の増加に向けて邁進してまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は214億3百万円で、前中間連結会計期間に比べますと51億8千6百万円の増収（前年同期比32.0%）となり、営業利益につきましては14億7千8百万円で、前中間連結会計期間に比べますと8億4千4百万円の増益（前年同期比133.3%）となりました。

（高周波関連事業）

高周波関連事業は、主力であります高周波誘導加熱装置が自動車関連業界の好況に支えられたことにより、受注・売上・利益ともに、前中間連結会計期間に比べ増加いたしました。熱処理受託加工におきましても、引き続き厳しい受注環境下にありましたが、受注・売上・利益ともに、前連結会計年度を上回りました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は61億9千8百万円で、前中間連結会計期間に比べますと8億4千4百万円の増収（前年同期比15.8%）となり、営業利益につきましては4億6千3百万円で、前中間連結会計期間に比べますと4億6千5百万円（前年同期は1百万円の損失）の増益となりました。

（設備貸付事業）

設備貸付事業は、製造用設備及び事務所の子会社等への賃貸であります。賃貸設備等の増加もあり、当中間連結会計期間の売上高は2億6千8百万円で、前中間連結会計期間に比べますと2千9百万円の増収（前年同期比12.2%）となりましたが、営業利益につきましては1億2千万円で、前中間連結会計期間に比べますと0百万円の減益（前年同期比 0.2%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは1千万円の収入となり、前中間連結会計期間に比べて15億8千3百万円増加（前年同期は15億7千3百万円の支出）いたしました。その主な要因としては、前中間連結会計期間に比べ税金等調整前中間純利益が増加したことに加え、売掛債権の回収金額が前連結会計年度の売上増に起因し増加したことが挙げられます。一方、デジタル放送関連設備などの工事が進行中のため、たな卸資産が前中間連結会計期間に比べ増加したことにより資金が流出しております。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは12億8千3百万円の支出となり、前中間連結会計期間に比べて13億1千万円減少（前年同期は2千7百万円の収入）いたしました。その主な要因としては、生産設備の拡充・更新による設備投資や投資有価証券の取得による支出が前中間連結会計期間に比べ増加したことが挙げられます。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは11億3千9百万円の支出となり、前中間連結会計期間に比べて5億7千9百万円減少（前年同期は5億5千9百万円の支出）いたしました。その主な要因としては、前連結会計年度より当社の配当政策を業績連動型に変更したことに伴い、配当金の支払額が前中間連結会計期間に比べ増加したことが挙げられます。

現金及び現金同等物の減少

営業活動・投資活動・財務活動によるキャッシュ・フローの結果、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は148億5千2百万円となり、前中間連結会計期間と比較して4億7千8百万円の減少（前年同期比3.1%）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
電気通信関連事業	9,918,937	16.5
高周波関連事業	5,611,907	23.0
合計	15,530,845	18.7

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 電気通信関連事業のうち、工事に係わる生産実績を定義することが困難であるため、上記生産実績から除いて表示しております。

(2) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電気通信関連事業	24,574,748	13.7	23,046,613	16.7
高周波関連事業	6,506,774	34.1	5,563,132	68.8
合計	31,081,522	17.4	28,609,746	24.1

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称		売上高(千円)	前年同期比(%)
電気通信関連事業	工事	7,338,272	23.5
	設備・機材売上	9,512,746	28.5
	小計	16,851,018	26.3
高周波関連事業		5,087,542	13.1
設備貸付事業		7,928	73.0
合計		21,946,489	22.8

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	2,924,396	16.4	4,252,728	19.4

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。(各事項の記載については、消費税等抜きの金額を表示しております。)

電気通信施設部門

受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	売上区分	期首繰越高 (千円)	期中受注高 (千円)	計 (千円)	期中売上高 (千円)	期末繰越高			期中施工高 (千円)
						手持高 (千円)	うち、施工高 (%、千円)		
前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	工事	7,638,962	10,799,344	18,438,306	5,101,683	13,336,623	21.3	2,839,217	6,610,682
	設備・ 機材売上	2,412,612	8,806,387	11,219,000	6,531,318	4,687,682	33.1	1,551,864	6,995,441
	計	10,051,574	19,605,732	29,657,307	11,633,001	18,024,305	24.4	4,391,081	13,606,124
当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	工事	9,480,183	10,804,750	20,284,934	6,063,995	14,220,939	31.2	4,443,179	9,140,222
	設備・ 機材売上	3,614,004	10,417,816	14,031,820	8,557,700	5,474,120	33.0	1,805,838	9,124,991
	計	13,094,188	21,222,567	34,316,755	14,621,695	19,695,059	31.7	6,249,018	18,265,213
前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	工事	7,638,962	19,497,703	27,136,665	17,656,481	9,480,183	14.4	1,366,952	17,693,215
	設備・ 機材売上	2,412,612	16,260,358	18,672,971	15,058,967	3,614,004	34.3	1,238,548	15,209,774
	計	10,051,574	35,758,062	45,809,637	32,715,449	13,094,188	19.9	2,605,501	32,902,990

(注) 1 前事業年度以前に受注した物件で、契約の更改により受注金額に変更のあるものについては、期中受注高にその増減額を含んでおります。したがって、期中売上高にもかかる増減額が含まれております。

2 期末繰越高のうち施工高は、支出金により物件毎の進捗度を勘案して手持高中の施工高を推定したものであります。

3 期中施工高は、(期中売上高 + 期末繰越高施工高 - 前期末繰越高施工高)に一致いたします。

4 上記金額には不動産販売部門は含まれておりません。

売上高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)	摘要
前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	工事	674,582	4,427,101	5,101,683	完成工事高
	設備・機材売上	255,923	6,275,394	6,531,318	製品売上高
	合計	930,505	10,702,496	11,633,001	
当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	工事	797,632	5,266,362	6,063,995	完成工事高
	設備・機材売上	323,918	8,233,781	8,557,700	製品売上高
	合計	1,121,551	13,500,144	14,621,695	

前中間会計期間の売上高のうち1億6千万円以上の主なものは次のとおりであります。

受注先	工事件名等
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	IMT-2000用アンテナ納品
京セラコミュニケーションシステム(株)	各au基地局アンテナ納品
大明通産(株)	各au基地局アンテナ納品
防衛庁	えびの送信所の整備等の委託
(株)テブケーブルテレビ	T-CAT埼玉・多摩保守工事

当中間会計期間の売上高のうち2億3千万円以上の主なものは次のとおりであります。

受注先	工事件名等
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	IMT-2000用アンテナ納品
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	PDC用アンテナ納品
KDDI(株)	各au基地局アンテナ納品
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	移動端末系アンテナ納品
松下電器産業(株)・三菱電機(株)	三重県防災無線設備整備工事

(注) 主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合

相手先	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	2,924,396	25.1	4,252,728	29.1

手持高(平成17年9月30日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
工事	1,655,299	12,565,640	14,220,939
設備・機材売上	441,026	5,033,093	5,474,120
合計	2,096,325	17,598,734	19,695,059

手持高のうち4億1千万円以上の主なものは次のとおりであります。

受注先	工事件名等	完成予定年月
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	IMT-2000用アンテナ納品	平成17年10月
アール・ケー・ピー毎日放送(株)、九州朝日放送(株)、(株)テレビ西日本、(株)福岡放送、(株)ティー・ヴィー・キュー九州放送	北九州デジタル空中線工事	平成18年4月
(株)チューリップテレビ	TUT城山送信所デジタル放送設備建設工事	平成18年3月
(株)明電舎	八竜及び銚子向風力タワー納品	平成18年3月
広島地区デジタル放送建設委員会	広島デジタルテレビ放送所送信空中線製作工事	平成18年5月

高周波応用工業部門
生産実績

区分	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)
高周波焼入受託加工(千円)	1,058,691	1,174,379
高周波誘導加熱装置(千円)	3,020,033	3,996,757
合計(千円)	4,078,724	5,171,137

(注) 金額は販売価格で示しております。

受注実績

区分	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
高周波焼入受託加工	1,058,691			1,174,379	
高周波誘導加熱装置	3,376,272	3,196,710	3,988,838	4,668,724	5,201,747
合計	4,434,963	3,196,710	3,988,838	5,843,103	5,201,747

販売実績

区分	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)
高周波焼入受託加工(千円)	1,058,691	1,174,379
高周波誘導加熱装置(千円)	2,935,260	3,455,815
合計(千円)	3,993,952	4,630,195

(注) 1 主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合

相手先	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)
豊田通商(株)	848,700	21.2	1,109,815	24.0

2 電気通信施設部門の設備・機材中間会計期間売上高に上記中間会計期間販売実績を合算した金額が、中間損益計算書の製品売上高に一致いたします。

設備貸付部門

賃貸収入実績

区分	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)
各種設備賃貸収入(千円)	234,796	264,062

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当グループの研究開発活動は、創造的なアイデアと技術力で製品の開発を推進し、恒久的かつ安定した適正利益を確保する体制を整え、会社が存続・発展することを目的としております。

移動体通信関連、放送関連、固定通信関連、高周波関連を柱とし、さらに中長期的視点から、その周辺分野への拡大を図っております。そのため、営業・現業部門が連携して市場ニーズを先取りする新技術開発と開発サイクルの期間短縮への取り組みを経営上の重要事項と位置付けております。

現在、研究開発は、技術開発統括部・機器統括部・高周波統括部の各工場及び連結子会社の開発・設計部門により推進されております。

なお、当中間連結会計期間における研究開発投資の総額は266,012千円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

(電気通信関連事業)

当中間連結会計期間の研究開発費は241,194千円であります。

・移動通信関連

- (1)新世代移動通信アンテナシステムの開発
- (2)第4世代移動通信アンテナシステムの開発
- (3)新世代移動通信対応装置の開発
- (4)3G移動体通信アンテナの開発

・デジタル放送関連

- (1)TV地上デジタル放送用アンテナの開発

・次世代無線機関連

- (1)移動式広帯域空中線の研究開発

・鋼構造関連

- (1)鉄構・工事の競争力強化に関する研究

(高周波関連事業)

当中間連結会計期間の研究開発費は24,818千円であります。

・誘導加熱関連

(1)加熱シミュレーションの研究

(2)高周波誘導焼入技術の開発

(3)焼入機の信頼性とフレキシブル性向上技術の開発

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	280,000,000
計	280,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	70,424,226	同左	東京証券取引所 市場第一部	
計	70,424,226	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年9月30日		70,424,226		8,774,781		9,677,570

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
スティーロパートナーズ ジャパン ストラテジック ファンド(オフショア) エルピー (常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社)	HARBOUR CENTRE P.O.BOX 30362 SMB, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋1丁目4番1号)	7,000	9.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,005	7.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,968	4.21
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	2,617	3.72
萩原 憲三	東京都中央区明石町8番1 - 1301号	2,145	3.05
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目21番24号	1,800	2.56
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,760	2.50
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,750	2.48
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,518	2.16
電気興業取引先持株会	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	983	1.40
計		27,547	39.12

(注) 1 当社は次のとおり自己株式を所有しておりますが、上記の大株主の状況からは除いております。

所有株式数 1,984千株

発行済株式総数に対する所有株式数の割合 2.82%

2 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 3,109千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 2,495千株

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,984,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,415,000	67,415	
単元未満株式	普通株式 1,025,226		
発行済株式総数	70,424,226		
総株主の議決権		67,415	

- (注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。
2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式816株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 電気興業株式会社	東京都千代田区丸の内 三丁目3番1号	1,984,000		1,984,000	2.82
計		1,984,000		1,984,000	2.82

- (注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	618	630	733	788	789	880
最低(円)	544	600	622	716	730	765

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、海南監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金		15,742,730		15,144,633		17,537,854	
受取手形・完成工事 未収入金等		11,399,091		12,393,725		16,538,011	
未成工事支出金		2,997,113		5,242,370		1,351,073	
その他たな卸資産		5,148,346		6,640,884		5,183,059	
繰延税金資産		287,424		376,627		352,986	
その他流動資産		604,702		474,943		341,492	
貸倒引当金		17,464		17,069		23,807	
流動資産合計		36,161,943	70.5	40,256,117	69.6	41,280,670	71.7
固定資産							
有形固定資産							
建物・構築物	1 2	3,397,663		3,219,437		3,287,511	
機械・運搬具	1 2	1,334,216		1,560,625		1,342,750	
土地	2	3,595,937		3,163,528		3,595,933	
建設仮勘定		109,937		107,506		274,563	
その他有形固定資産	1	597,764		598,181		517,157	
有形固定資産合計		9,035,519		8,649,280		9,017,916	
無形固定資産		104,991		225,113		246,316	
投資その他の資産							
投資有価証券	2	3,106,937		5,679,975		3,713,639	
長期貸付金		28,742		44,706		232,136	
繰延税金資産		2,267,141		2,276,721		2,395,330	
その他投資等		1,045,067		1,014,375		1,074,229	
貸倒引当金		441,908		347,041		416,411	
投資その他の資産合計		6,005,980		8,668,738		6,998,924	
固定資産合計		15,146,491	29.5	17,543,133	30.4	16,263,157	28.3
資産合計		51,308,435	100	57,799,250	100	57,543,827	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
支払手形・ 工事未払金等	2 5	8,146,791		11,074,411		11,142,448		
短期借入金		573,902		393,623		447,872		
未払法人税等		580,752		1,015,945		1,583,144		
繰延税金負債		603		833		1,620		
未成工事受入金		394,607		289,064		214,951		
完成工事補償引当金		58,674		70,109		77,209		
賞与引当金		475,894		553,069		502,197		
工事損失引当金				43,073				
その他流動負債		910,675		926,456		1,060,258		
流動負債合計			11,141,900	21.7	14,366,589	24.9	15,029,703	26.1
固定負債								
長期借入金	2	29,838		133,508		140,902		
退職給付引当金		7,118,133		8,245,526		7,881,735		
役員退職慰労金引当金		432,155		500,651		461,882		
その他固定負債		920		460		460		
固定負債合計		7,581,047	14.8	8,880,145	15.3	8,484,979	14.8	
負債合計		18,722,947	36.5	23,246,735	40.2	23,514,683	40.9	
(少数株主持分)								
少数株主持分		748,850	1.5	683,508	1.2	680,250	1.2	
(資本の部)								
資本金		8,774,781	17.1	8,774,781	15.2	8,774,781	15.2	
資本剰余金		9,677,916	18.9	9,679,519	16.7	9,678,738	16.8	
利益剰余金		13,252,169	25.8	14,256,571	24.7	14,435,424	25.1	
その他有価証券評価差額金		782,237	1.5	1,847,731	3.2	1,135,540	2.0	
為替換算調整勘定		87,832	0.2	89,953	0.2	94,797	0.2	
自己株式		562,635	1.1	599,643	1.0	580,795	1.0	
資本合計		31,836,637	62.0	33,869,007	58.6	33,348,893	57.9	
負債、少数株主持分 及び資本合計		51,308,435	100	57,799,250	100	57,543,827	100	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高										
完成工事高		5,940,560		7,338,272		20,037,346				
製品売上高		11,902,795		14,600,288		26,934,034				
設備賃貸収入		29,405	17,872,760	100	7,928	21,946,489	100	58,810	47,030,191	100
売上原価										
完成工事原価		5,274,359		6,378,355		17,207,309				
製品売上原価		9,345,588		11,137,004		20,976,307				
設備賃貸原価		12,995	14,632,944	81.9	5,183	17,520,543	79.8	26,660	38,210,277	81.2
売上総利益										
完成工事総利益		666,200		959,917		2,830,036				
製品売上総利益		2,557,206		3,463,283		5,957,727				
設備賃貸総利益		16,410	3,239,816	18.1	2,745	4,425,946	20.2	32,149	8,819,913	18.8
販売費及び一般管理費										
役員報酬		164,326		165,760		324,339				
従業員給料手当		934,407		953,427		1,962,185				
賞与引当金繰入額		116,452		133,600		123,448				
退職給付引当金繰入額		157,960		153,754		327,176				
役員退職慰労金 引当金繰入額		29,206		43,891		60,501				
減価償却費		14,379		30,629		31,135				
租税公課		86,144		71,659		172,591				
その他販売費及び 一般管理費		923,678	2,426,555	13.5	907,289	2,460,013	11.2	1,796,427	4,797,805	10.2
営業利益			813,260	4.6		1,965,932	9.0		4,022,107	8.6
営業外収益										
受取利息		7,464		4,056		13,631				
受取配当金		51,059		56,665		55,446				
生命保険配当金		22,019		22,439		24,439				
退職金受入額		19,097				19,097				
スクラップ売却収入					23,111			41,082		
雑収入		60,599	160,241	0.8	34,393	140,665	0.6	105,049	258,747	0.5
営業外費用										
支払利息		6,781		9,740		13,005				
コミットメントフィー		6,618		6,648		13,230				
雑支出		6,125	19,525	0.1	1,380	17,769	0.1	7,774	34,009	0.1
経常利益			953,977	5.3		2,088,828	9.5		4,246,845	9.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益							
固定資産売却益	1	38,833		620		39,018	
投資有価証券売却益		85,876				85,876	
貸倒引当金戻入益				34,553		6,031	
完成工事補償引当金 戻入益		15,940		7,100		105	
預託金返還益				7,514			
保険解約返戻金		47,649				47,649	
その他特別利益		188,300	1.0	3,687	53,476	178,681	0.4
特別損失							
固定資産売却損	2	87,761		410		87,761	
固定資産除却損	3	53,919		5,201		126,283	
投資有価証券評価損		6,193				17,525	
貸倒引当金繰入額		33,394				21,322	
退職給付会計基準変更時 差異償却		488,630				977,260	
減損損失	4			461,732			
その他特別損失		16,640	686,540	2,114	469,460	55,189	1,285,342
税金等調整前中間 (当期)純利益			455,736		1,672,845		3,140,184
法人税、住民税 及び事業税		544,074		967,217		2,060,048	
法人税等調整額		244,694	299,380	275,562	691,655	679,939	1,380,109
少数株主利益			17,196		31,253		95,183
中間(当期)純利益			139,160		949,936		1,664,891

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			9,677,619		9,678,738		9,677,619
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		296	296	780	780	1,119	1,119
資本剰余金 中間期末(期末)残高			9,677,916		9,679,519		9,678,738
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			13,517,002		14,435,424		13,517,002
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		139,160		949,936		1,664,891	
連結子会社増加に伴う 利益剰余金の増加高			139,160	1,170	951,106		1,664,891
利益剰余金減少高							
株主配当金		342,559		1,026,960		685,035	
役員賞与金		61,434	403,994	103,000	1,129,960	61,434	746,469
利益剰余金 中間期末(期末)残高			13,252,169		14,256,571		14,435,424

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		455,736	1,672,845	3,140,184
減価償却費		359,418	370,446	748,639
減損損失			461,732	
賞与引当金の増加・ 減少()額		125,905	19,632	152,209
退職給付引当金の 増加・減少()額		698,189	110,640	1,461,791
役員退職慰労金引当金の 増加・減少()額		25,922	30,150	55,648
貸倒引当金の 増加・減少()額		33,447	78,010	14,542
受取利息及び受取配当金		58,524	60,721	69,078
支払利息		6,781	9,740	13,005
為替換算差損・益()		105	3,127	191
投資有価証券評価損		6,193		17,525
投資有価証券売却損・ 益()		85,876		85,876
固定資産売却損・益()		48,927	210	48,742
固定資産除却損		53,919	5,201	126,283
たな卸資産処分損		1,097		19,135
売上債権の 増加()・減少額		2,533,179	4,266,522	2,560,927
未成工事支出金の 増加()・減少額		1,723,764	3,889,445	77,724
たな卸資産の 増加()・減少額		744,289	1,292,886	801,254
その他資産の 増加()・減少額		21,374	83,019	18,644
仕入債務の 増加・減少()額		1,779,814	50,906	1,216,950
未成工事受入金の 増加・減少()額		208,145	73,823	28,208
未払消費税等の 増加・減少()額		264,246	225,807	110,329
その他負債の 増加・減少()額		35,852	259,353	107,679
役員賞与の支払額		61,434	103,000	61,434
その他		39,649	355	58,358
小計		186,363	1,493,309	3,091,749
利息及び配当金の受取額		47,181	61,250	56,103
利息の支払額		6,777	9,863	12,811
法人税等の支払額		1,427,241	1,534,376	1,940,822
営業活動による キャッシュ・フロー		1,573,199	10,319	1,194,219

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		339,673	187,394	515,219
定期預金の払戻による収入		660,776	319,625	847,471
有形・無形固定資産の 取得による支出		489,630	650,849	912,792
有形・無形固定資産の 売却による収入		78,083	762	74,225
投資有価証券の取得に よる支出		33,698	775,499	172,848
投資有価証券の売却に よる収入		90,408		90,408
その他		60,920	9,760	38,229
投資活動による キャッシュ・フロー		27,186	1,283,595	550,524
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額		40,000	41,962	50,000
長期借入れによる収入				130,000
長期借入金の 返済による支出		26,012	19,266	180,978
自己株式の売却による収入		1,009	1,416	2,903
自己株式の取得による支出		7,898	19,484	27,129
配当金の支払額		342,559	1,026,960	685,035
少数株主への 配当金の支払額		224,484	33,048	224,484
財務活動による キャッシュ・フロー		559,944	1,139,304	934,723
現金及び現金同等物に係る 換算差額		6,329	7,760	14,985
現金及び現金同等物 の増加・減少()額		2,112,287	2,404,818	306,014
現金及び現金同等物 の期首残高		17,443,543	17,137,529	17,443,543
新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高			120,232	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		15,331,255	14,852,943	17,137,529

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 株式会社デンコー 株式会社電興製作所 株式会社ディーケーシー フコク電興株式会社 デンコーテクノヒート株式会社 デンコーメタロジカルテクノロジー株式会社 DKKシノタイエンジニアリング株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社名 高周波工業株式会社 デンコーテック有限会社 DKK of America, Inc. DKK of America, Inc.は平成16年 5月 5日付けにて新規設立したため、当中間連結会計期間から非連結子会社に含めております。</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社 3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産・売上高・中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う金額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 高周波工業株式会社 デンコーテック有限会社 DKK of America, Inc. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 株式会社デンコー 株式会社電興製作所 株式会社ディーケーシー フコク電興株式会社 デンコーテクノヒート株式会社 デンコーメタロジカルテクノロジー株式会社 DKKシノタイエンジニアリング株式会社 高周波工業株式会社 従来、非連結子会社であった高周波工業株式会社は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 デンコーテック有限会社 DKK of America, Inc.</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社 2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産・売上高・中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う金額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 デンコーテック有限会社 DKK of America, Inc. 持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 株式会社デンコー 株式会社電興製作所 株式会社ディーケーシー フコク電興株式会社 デンコーテクノヒート株式会社 デンコーメタロジカルテクノロジー株式会社 DKKシノタイエンジニアリング株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社名 高周波工業株式会社 デンコーテック有限会社 DKK of America, Inc. DKK of America, Inc.は平成16年 5月 5日付けにて新規設立したため、当連結会計年度から非連結子会社に含めております。</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社 3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産・売上高・当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う金額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 高周波工業株式会社 デンコーテック有限会社 DKK of America, Inc. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 中間決算日が中間連結決算日と異なる場合の内容等 D K Kシノタイエンジニアリング株式会社の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 製品 個別法又は総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>未成工事支出金・仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>材料貯蔵品 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 製品 同左</p> <p>未成工事支出金・仕掛品 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうちD K Kシノタイエンジニアリング株式会社の決算日は、12月31日でありませす。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 製品 同左</p> <p>未成工事支出金・仕掛品 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。</p> <p>ただし、建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>在外連結子会社は、所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る補修費等の費用に備えるため、過去2年間の完成工事補償実績に基づいた将来の補修見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>工事損失引当金</p> <p>受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における未引渡工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>建設業界を取り巻く受注競争の激化や、鉄塔建設に要する鋼材等の仕入価格の上昇などが重なり、工事損失見込額の重要性が高まってきたため、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事損失見込額について、財務内容の健全化を図る目的から工事損失引当金を計上することといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ43,073千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)に記載しております。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお会計基準変更時差異(4,886,303千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生年度に全額費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労金引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生年度に全額費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労金引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(4,886,303千円)については5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生年度に全額費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれの発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労金引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引 ヘッジ方針 当グループでは、海外取引における為替変動に対するリスクヘッジのため、為替予約取引を行っております。為替予約の締結については、稟議決裁を受けた後に行い、以後の契約の実行及び管理は経理部門において行っております。なお、リスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引のみ行うものとしております。 ヘッジの有効性評価の方法 為替予約の締結時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益は461,732千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
(中間連結損益計算書) 「手形売却損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より「雑支出」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間の「手形売却損」の金額は8千円であります。	(中間連結損益計算書) 「スクラップ売却収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間は営業外収益の「雑収入」に含まれており、その金額は6,580千円あります。

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が33,172千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が33,172千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)に記載しております。</p>		<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が75,702千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が75,702千円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 15,606,336千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 15,752,132千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 15,473,319千円
2 (担保資産) 下記の資産は、短期借入金202,726千円、長期借入金48,204千円の担保に供しております。	2 (担保資産) 下記の資産は、短期借入金195,336千円、長期借入金12,968千円の担保に供しております。	2 (担保資産) 下記の資産は、短期借入金196,776千円、長期借入金29,866千円の担保に供しております。
建物 2,043,456千円 (2,043,456)	建物 1,983,127千円 (1,983,127)	建物 1,995,602千円 (1,995,602)
構築物 167,117千円 (167,117)	構築物 153,792千円 (153,792)	構築物 157,540千円 (157,540)
機械装置 697,972千円 (697,972)	機械装置 747,682千円 (747,682)	機械装置 673,223千円 (673,223)
土地 1,853,572千円 (1,483,257)	土地 1,852,214千円 (1,483,257)	土地 1,852,214千円 (1,483,257)
投資有価証券 410,840千円	投資有価証券 603,620千円	投資有価証券 473,440千円
計 5,172,958千円 (4,391,804)	計 5,340,437千円 (4,367,860)	計 5,152,021千円 (4,309,624)
上記の()内書は工場財団抵当を示しており、工場財団抵当に対応する債務は当中間連結会計期間末に該当するものではありません。	同左	上記の()内書は工場財団抵当を示しており、工場財団抵当に対応する債務は当連結会計年度末に該当するものではありません。
3 (債務保証) 従業員ほかの銀行借入金について11,248千円の保証を行っております。	3 (債務保証) 従業員ほかの銀行借入金について6,446千円の保証を行っております。	3 (債務保証) 従業員ほかの銀行借入金について8,295千円の保証を行っております。
5 当社は、資金需要に対する機動性・安全性の確保及び財務リスクの低減を図るため、主要取引金融機関と特定融資枠契約(貸出コミットメント契約)を締結しております。	5 同左	4 受取手形裏書譲渡高 38,114千円 5 同左
特定融資枠契約の総額 4,800,000千円 当中間連結会計期間末実行残高 千円 差引高 4,800,000千円 当中間連結会計期間契約手数料 6,618千円	特定融資枠契約の総額 4,800,000千円 当中間連結会計期間末実行残高 千円 差引高 4,800,000千円 当中間連結会計期間契約手数料 6,648千円	特定融資枠契約の総額 4,800,000千円 当連結会計年度末実行残高 千円 差引高 4,800,000千円 当連結会計年度契約手数料 13,230千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)												
<p>1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>機械・運搬具 13千円 土地 38,818千円 その他 1千円 合計 38,833千円</p> <p>2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 24,598千円 機械・運搬具 704千円 土地 62,285千円 その他 173千円 合計 87,761千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 30,218千円 機械・運搬具 21,397千円 その他 2,303千円 合計 53,919千円</p>	<p>1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>機械・運搬具 620千円</p> <p>2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>機械・運搬具 410千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 530千円 機械・運搬具 3,027千円 その他 1,643千円 合計 5,201千円</p>	<p>1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>機械・運搬具 199千円 土地 38,818千円 その他 1千円 合計 39,018千円</p> <p>2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 24,598千円 機械・運搬具 704千円 土地 62,285千円 その他 173千円 合計 87,761千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 35,597千円 機械・運搬具 69,490千円 その他 21,194千円 合計 126,283千円</p>												
	<p>4 減損損失</p> <p>当グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="504 1059 909 1332"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>療・社宅等</td> <td>土地・建物等</td> <td>宮崎県えびの市</td> <td></td> </tr> <tr> <td>電気機械器具等製造設備</td> <td>土地・建物等</td> <td>神奈川県伊勢原市</td> <td>当社が所有する設備を連結子会社である高周波工業㈱に賃貸し、同社が電気機械器具等を製造しております。</td> </tr> </tbody> </table> <p>土地の時価の下落により収益性が低下した資産等を対象に、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(461,732千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>固定資産の種類ごとの減損損失の金額の内訳は、土地432,412千円、建物・構築物13,561千円、機械・運搬具15,093千円、その他665千円であります。</p>	用途	種類	場所	その他	療・社宅等	土地・建物等	宮崎県えびの市		電気機械器具等製造設備	土地・建物等	神奈川県伊勢原市	当社が所有する設備を連結子会社である高周波工業㈱に賃貸し、同社が電気機械器具等を製造しております。	
用途	種類	場所	その他											
療・社宅等	土地・建物等	宮崎県えびの市												
電気機械器具等製造設備	土地・建物等	神奈川県伊勢原市	当社が所有する設備を連結子会社である高周波工業㈱に賃貸し、同社が電気機械器具等を製造しております。											

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>資産のグルーピングは、主として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分ごとに行っております。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は正味売却価額をもとに測定しており、土地・建物については不動産鑑定評価額、土地・建物以外の資産については取得価額の5%を売却可能価額として評価しております。</p>	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>15,742,730千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>411,474千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>15,331,255千円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	15,742,730千円	預入期間が3か月を超える定期預金	411,474千円	現金及び現金同等物	15,331,255千円	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>15,144,633千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>291,690千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>14,852,943千円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	15,144,633千円	預入期間が3か月を超える定期預金	291,690千円	現金及び現金同等物	14,852,943千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>17,537,854千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>400,325千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>17,137,529千円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	17,537,854千円	預入期間が3か月を超える定期預金	400,325千円	現金及び現金同等物	17,137,529千円
現金預金勘定	15,742,730千円																			
預入期間が3か月を超える定期預金	411,474千円																			
現金及び現金同等物	15,331,255千円																			
現金預金勘定	15,144,633千円																			
預入期間が3か月を超える定期預金	291,690千円																			
現金及び現金同等物	14,852,943千円																			
現金預金勘定	17,537,854千円																			
預入期間が3か月を超える定期預金	400,325千円																			
現金及び現金同等物	17,137,529千円																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・ 運搬具</td> <td>287,062</td> <td>190,852</td> <td>96,209</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>397,102</td> <td>258,060</td> <td>139,042</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>6,630</td> <td>5,856</td> <td>773</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>690,795</td> <td>454,769</td> <td>236,025</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械・ 運搬具	287,062	190,852	96,209	工具器具 備品	397,102	258,060	139,042	無形固定 資産	6,630	5,856	773	合計	690,795	454,769	236,025	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・ 運搬具</td> <td>242,394</td> <td>169,848</td> <td>72,546</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>325,491</td> <td>210,430</td> <td>115,060</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>6,630</td> <td>6,630</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>574,516</td> <td>386,909</td> <td>187,607</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械・ 運搬具	242,394	169,848	72,546	工具器具 備品	325,491	210,430	115,060	無形固定 資産	6,630	6,630		合計	574,516	386,909	187,607	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・ 運搬具</td> <td>293,929</td> <td>212,248</td> <td>81,680</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>411,537</td> <td>290,622</td> <td>120,914</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>6,630</td> <td>6,519</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>712,096</td> <td>509,390</td> <td>202,705</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械・ 運搬具	293,929	212,248	81,680	工具器具 備品	411,537	290,622	120,914	無形固定 資産	6,630	6,519	110	合計	712,096	509,390	202,705
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																											
機械・ 運搬具	287,062	190,852	96,209																																																											
工具器具 備品	397,102	258,060	139,042																																																											
無形固定 資産	6,630	5,856	773																																																											
合計	690,795	454,769	236,025																																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																											
機械・ 運搬具	242,394	169,848	72,546																																																											
工具器具 備品	325,491	210,430	115,060																																																											
無形固定 資産	6,630	6,630																																																												
合計	574,516	386,909	187,607																																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																											
機械・ 運搬具	293,929	212,248	81,680																																																											
工具器具 備品	411,537	290,622	120,914																																																											
無形固定 資産	6,630	6,519	110																																																											
合計	712,096	509,390	202,705																																																											
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いとため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>103,992千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>132,033千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>236,025千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いとため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>65,763千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>65,763千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	1年内	103,992千円	1年超	132,033千円	合計	236,025千円	支払リース料	65,763千円	減価償却費 相当額	65,763千円	<p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>81,184千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>106,422千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>187,607千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>53,280千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>53,280千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	81,184千円	1年超	106,422千円	合計	187,607千円	支払リース料	53,280千円	減価償却費 相当額	53,280千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いとため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>89,849千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>112,856千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>202,705千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いとため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>122,492千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>122,492千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	89,849千円	1年超	112,856千円	合計	202,705千円	支払リース料	122,492千円	減価償却費 相当額	122,492千円																														
1年内	103,992千円																																																													
1年超	132,033千円																																																													
合計	236,025千円																																																													
支払リース料	65,763千円																																																													
減価償却費 相当額	65,763千円																																																													
1年内	81,184千円																																																													
1年超	106,422千円																																																													
合計	187,607千円																																																													
支払リース料	53,280千円																																																													
減価償却費 相当額	53,280千円																																																													
1年内	89,849千円																																																													
1年超	112,856千円																																																													
合計	202,705千円																																																													
支払リース料	122,492千円																																																													
減価償却費 相当額	122,492千円																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	1,569,278	2,894,579	1,325,300
その他	49,927	43,477	6,449
計	1,619,206	2,938,056	1,318,850

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損6,193千円を計上しております。

なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄ごとに時価の回復可能性を検討し、50%以上下落した場合には、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施しております。

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	125,826
計	125,826

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	2,345,413	5,466,454	3,121,040
その他	49,927	44,372	5,554
計	2,395,340	5,510,826	3,115,485

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理は行っておりません。

なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄ごとに時価の回復可能性を検討し、50%以上下落した場合には、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施しております。

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	136,094
計	136,094

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	1,569,914	3,490,697	1,920,783
その他	49,927	43,792	6,134
計	1,619,841	3,534,490	1,914,649

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損17,525千円を計上しております。

なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄ごとに時価の回復可能性を検討し、50%以上下落した場合には、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施しております。

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	136,094
計	136,094

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いているため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	電気通信 関連事業 (千円)	高周波 関連事業 (千円)	設備 貸付事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,344,822	4,498,533	29,405	17,872,760		17,872,760
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,871,792	855,075	209,591	3,936,459	(3,936,459)	
計	16,216,614	5,353,608	238,996	21,809,219	(3,936,459)	17,872,760
営業費用	15,582,783	5,355,602	117,845	21,056,232	(3,996,732)	17,059,499
営業利益又は営業損失()	633,830	1,994	121,151	752,987	60,272	813,260

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	電気通信 関連事業 (千円)	高周波 関連事業 (千円)	設備 貸付事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,851,018	5,087,542	7,928	21,946,489		21,946,489
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,552,546	1,110,948	260,333	5,923,828	(5,923,828)	
計	21,403,565	6,198,490	268,262	27,870,318	(5,923,828)	21,946,489
営業費用	19,925,105	5,734,790	147,360	25,807,256	(5,826,699)	19,980,557
営業利益	1,478,459	463,700	120,901	2,063,061	(97,129)	1,965,932

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	電気通信 関連事業 (千円)	高周波 関連事業 (千円)	設備 貸付事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	37,325,878	9,645,502	58,810	47,030,191		47,030,191
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,179,273	1,847,677	437,314	9,464,265	(9,464,265)	
計	44,505,151	11,493,179	496,125	56,494,456	(9,464,265)	47,030,191
営業費用	41,150,534	11,124,859	253,455	52,528,848	(9,520,765)	43,008,083
営業利益	3,354,617	368,320	242,670	3,965,608	56,499	4,022,107

- (注) 1 事業区分の方法は、当社の売上集計区分によっております。
 2 各事業区分に属する主要内容

事業区分	主要内容
電気通信関連事業	各種アンテナ・反射板・鉄塔・鉄構 各種電気通信用機器、鉄骨等の鍍金加工 各種電気通信施設等の建設工事
高周波関連事業	高周波誘導加熱装置並びに関連機器 プラズマ用ほか各種高周波電源、高周波熱処理受託加工
設備貸付事業	製造用設備の賃貸、事務所の賃貸、土地の賃貸

3 会計処理の方法の変更等

(前中間連結会計期間)

外形標準課税

(追加情報)に記載のとおり、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、営業費用に計上しております。この変更に伴い、前中間連結会計期間と同一の方法による場合に比べ、「電気通信関連事業」について営業利益は24,951千円、「高周波関連事業」について営業利益は7,975千円、「設備貸付事業」について営業利益は245千円少なく計上されております。

(当中間連結会計期間)

工事損失引当金

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準
 工事損失引当金の(追加情報)に記載のとおり、当中間連結会計期間から工事損失引当金を計上しております。この変更に伴い、前中間連結会計期間と同一の方法による場合に比べ、「電気通信関連事業」について営業利益は43,073千円少なく計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 464.80円	1株当たり純資産額 494.88円	1株当たり純資産額 487.10円
1株当たり 中間純利益 2.03円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり 中間純利益 13.88円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり 当期純利益 22.81円 潜在株式調整後1株当たり当期純 利益については、潜在株式が存在し ないため記載しておりません。
1株当たり中間純利益の算定上の基 礎 中間連結損益計算書上の中間純利益 139,160千円	1株当たり中間純利益の算定上の基 礎 中間連結損益計算書上の中間純利益 949,936千円	1株当たり当期純利益の算定上の基 礎 連結損益計算書上の当期純利益 1,664,891千円
普通株式に係る中間純利益 139,160千円	普通株式に係る中間純利益 949,936千円	普通株式に係る当期純利益 1,561,891千円
普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳 利益処分による役員賞与金 103,000千円
普通株式の期中平均株式数 68,501,741株	普通株式の期中平均株式数 68,451,825株	普通株式の期中平均株式数 68,488,821株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金		13,587,421		12,777,703		15,164,613	
受取手形		847,907		1,248,494		1,025,997	
完成工事未収入金		2,963,525		3,660,706		6,654,991	
売掛金		6,107,501		5,872,166		6,472,699	
たな卸資産		6,459,377		8,872,851		4,688,108	
繰延税金資産		215,307		248,875		283,181	
その他	4	802,870		467,144		375,450	
貸倒引当金		10,366		8,682		12,779	
流動資産合計		30,973,545	69.6	33,139,261	66.8	34,652,262	69.7
固定資産							
有形固定資産							
建物	1 2	2,721,079		2,607,303		2,648,839	
土地	2	3,133,776		2,701,363		3,133,776	
建設仮勘定		109,514		88,780		204,641	
その他	1 2	1,750,995		2,013,447		1,699,791	
有形固定資産合計		7,715,366		7,410,895		7,687,049	
無形固定資産		96,965		217,461		239,007	
投資その他の資産							
投資有価証券	2	3,233,526		5,928,635		3,954,254	
長期貸付金		27,845		492,060		500,177	
繰延税金資産		1,980,256		1,883,362		2,096,655	
その他		753,598		817,908		815,601	
貸倒引当金		273,680		244,409		254,367	
投資その他の資産合計		5,721,547		8,877,556		7,112,322	
固定資産合計		13,533,880	30.4	16,505,913	33.2	15,038,379	30.3
資産合計		44,507,425	100	49,645,174	100	49,690,641	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		3,590,013		4,950,280		4,014,914	
工事未払金		1,663,663		2,257,683		2,811,996	
買掛金		1,159,627		1,612,666		1,886,054	
短期借入金	5	151,176		10,664		21,096	
未成工事受入金		249,339		86,131		117,070	
引当金		384,700		455,073		403,300	
賞与引当金		327,400		343,200		327,400	
その他		57,300		111,873		75,900	
未払法人税等		461,219		874,493		1,436,451	
その他		661,761		656,823		800,616	
流動負債合計		8,321,501	18.7	10,903,817	22.0	11,491,500	23.1
固定負債							
長期借入金	2	11,484		130,490		130,936	
退職給付引当金		4,855,252		5,555,077		5,461,053	
役員退職慰労金引当金		359,615		422,808		386,272	
その他		920		460		460	
固定負債合計		5,227,271	11.7	6,108,836	12.3	5,978,722	12.1
負債合計		13,548,772	30.4	17,012,653	34.3	17,470,222	35.2
(資本の部)							
資本金							
資本金		8,774,781	19.7	8,774,781	17.7	8,774,781	17.6
資本剰余金							
資本準備金		9,677,570		9,677,570		9,677,570	
その他資本剰余金		345		1,948		1,167	
資本剰余金合計		9,677,916	21.7	9,679,519	19.5	9,678,738	19.5
利益剰余金							
利益準備金		1,227,229		1,227,229		1,227,229	
任意積立金		6,425,327		6,824,695		6,425,327	
中間(当期)未処分利益		4,633,757		4,880,338		5,560,841	
利益剰余金合計		12,286,315	27.6	12,932,264	26.0	13,213,398	26.6
その他有価証券評価差額金		782,274	1.8	1,845,599	3.7	1,134,295	2.3
自己株式		562,635	1.2	599,643	1.2	580,795	1.2
資本合計		30,958,652	69.6	32,632,521	65.7	32,220,419	64.8
負債資本合計		44,507,425	100	49,645,174	100	49,690,641	100

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		金額(千円)	百分比 (%)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高										
完成工事高		5,101,683		6,063,995		17,656,481				
製品売上高		10,525,270		13,187,895		23,742,498				
設備賃貸収入		234,796	15,861,750	100	264,062	19,515,953	100	487,725	41,886,706	100
売上原価										
完成工事原価		4,754,498		5,502,237		15,737,571				
製品売上原価		8,473,212		10,268,729		18,884,426				
設備賃貸原価		109,216	13,336,928	84.1	139,522	15,910,489	81.5	238,221	34,860,219	83.2
売上総利益										
完成工事総利益		347,185		561,757		1,918,910				
製品売上総利益		2,052,057		2,919,165		4,858,072				
設備賃貸総利益		125,579	2,524,822	15.9	124,540	3,605,463	18.5	249,503	7,026,486	16.8
販売費及び一般管理費			1,920,420	12.1		1,887,885	9.7		3,784,662	9.1
営業利益			604,402	3.8		1,717,577	8.8		3,241,824	7.7
営業外収益										
受取利息		5,767			5,074			11,741		
受取配当金		274,039			99,350			278,350		
生命保険配当金		21,943			22,365			21,943		
雑収入		25,645	327,396	2.1	23,713	150,504	0.8	71,054	383,088	0.9
営業外費用										
支払利息		3,204			6,467			6,310		
雑支出		8,509	11,713	0.1	7,805	14,273	0.1	18,833	25,144	0.0
経常利益			920,084	5.8		1,853,809	9.5		3,599,768	8.6

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益										
固定資産売却益	1				532					
投資有価証券売却益		85,876						85,876		
その他	2	18,900	104,776	0.7	27,428	27,960	0.1	7,975	93,851	0.2
特別損失										
固定資産売却損	3	87,545			172			87,545		
投資有価証券評価損		3,193						14,525		
退職給付会計基準変更時 差異償却		361,665						723,331		
減損損失	7				461,515					
その他	4	85,435	537,841	3.4	6,719	468,407	2.4	187,094	1,012,497	2.4
税引前中間(当期)純利益			487,020	3.1		1,413,362	7.2		2,681,122	6.4
法人税、住民税 及び事業税	6	410,938			808,932			1,761,261		
法人税等調整額	6	209,265	201,673	1.3	240,395	568,536	2.9	635,044	1,126,216	2.7
中間(当期)純利益			285,346	1.8		844,825	4.3		1,554,905	3.7
前期繰越利益			4,348,411			4,035,513			4,348,411	
中間配当額									342,475	
中間(当期)未処分利益			4,633,757			4,880,338			5,560,841	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を 採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格 等に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平 均法により算定)を採用し ております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用してありま す。</p> <p>(3) たな卸資産 製品 個別法又は総平均法による 原価法を採用しております。 未成工事支出金・仕掛品 個別法による原価法を採用 しております。 材料貯蔵品 移動平均法による原価法を 採用しております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物附属設備 は除く)については、定額法に よっております。 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によってお ります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、 法人税法に規定する方法と同一 の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社 利用分)については、社内にお ける利用可能期間(5年)に基 づく定額法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品 同左</p> <p>未成工事支出金・仕掛品 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平均 法により算定)を採用して おります。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品 同左</p> <p>未成工事支出金・仕掛品 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事に係る補修費等の費用に備えるため、過去2年間の完成工事補償実績に基づいた将来の補修見込額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末における未引渡工事のうち、損失の発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 建設業界を取り巻く受注競争の激化や、鉄塔建設に要する鋼材等の仕入価格の上昇などが重なり、工事損失見込額の重要性が高まってきたため、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事損失見込額について、財務内容の健全化を図る目的から工事損失引当金を計上することといたしました。 この結果、従来の方法に比較して、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ43,073千円減少しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(3,616,659千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、発生年度に全額費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 当社では、海外取引における為替変動に対するリスクヘッジのため、為替予約取引を行っております。為替予約の締結については、稟議決裁を受けた後に行い、以後の契約の実行及び管理は経理部において行っております。なお、リスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引のみ行うものとしております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、発生年度に全額費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(3,616,659千円)については5年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、発生年度に全額費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれの発生翌期より費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。(商法施行規則第43条に規定する引当金であります。)</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(4) ヘッジの有効性の評価の方法 為替予約の締結時から有効性 判定時点までの期間において、 ヘッジ対象の相場変動又はキャ ッシュ・フロー変動の累計とヘ ッジ手段の相場変動又はキャッ シュ・フロー変動の累計とを比 較し、両者の変動額を基礎にし て判断しております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当 する額の会計処理は、税抜方式 によっております。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性の評価の方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) ヘッジの有効性の評価の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の 減損に係る会計基準」(「固定資産 の減損に係る会計基準の設定に関す る意見書」(企業会計審議会 平成 14年8月9日))及び「固定資産の減 損に係る会計基準の適用指針」(企 業会計基準委員会 平成15年10月31 日 企業会計基準適用指針第6号) を適用しております。 これにより税引前中間純利益は 461,515千円減少しております。 なお、減損損失累計額について は、改正後の中間財務諸表等規則に 基づき当該各資産の金額から直接控 除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間損益計算書関係) 「投資有価証券売却益」は、前中間会計期間まで特別 利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中 間会計期間において重要性が増したため区分掲記してお ります。 なお、前中間会計期間の「投資有価証券売却益」の金 額は10,942千円であります。</p>	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が33,172千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が33,172千円減少しております。</p>		<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が75,702千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が75,702千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 12,462,917千円	1 有形固定資産減価償却累計額 12,460,247千円	1 有形固定資産減価償却累計額 12,264,180千円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産
有形固定資産	有形固定資産	有形固定資産
建物 2,043,456千円	建物 1,983,127千円	建物 1,995,602千円
土地 1,483,257千円	土地 1,483,257千円	土地 1,483,257千円
その他 865,090千円	その他 901,475千円	その他 830,764千円
投資有価証券 410,840千円	投資有価証券 603,620千円	投資有価証券 473,440千円
計 4,802,644千円	計 4,971,480千円	計 4,783,064千円
上記のうち工場財団設定分	上記のうち工場財団設定分	上記のうち工場財団設定分
建物 2,043,456千円	建物 1,983,127千円	建物 1,995,602千円
土地 1,483,257千円	土地 1,483,257千円	土地 1,483,257千円
その他 865,090千円	その他 901,475千円	その他 830,764千円
計 4,391,804千円	計 4,367,860千円	計 4,309,624千円
上記の担保資産に対応する債務	上記の担保資産に対応する債務	上記の担保資産に対応する債務
長期借入金 29,850千円	長期借入金 9,950千円	長期借入金 19,900千円
3 保証債務 下記の従業員他の銀行借入金 について債務保証を行っております。	3 保証債務 下記の従業員他の銀行借入金 について債務保証を行っております。	3 保証債務 下記の従業員他の銀行借入金 について債務保証を行っております。
従業員他 銀行借入金 11,248千円	従業員他 銀行借入金 6,446千円	従業員他 銀行借入金 8,295千円
4 消費税等の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺のうえ、流動資産の 「その他」に含めて表示して おります。	4 消費税等の取り扱い 同左	
5 当社は、資金需要に対する機 動性・安全性の確保及び財務リ スクの低減を図るため、主要取 引金融機関と特定融資枠契約 (貸出コミットメント契約)を 締結しております。	5 同左	5 同左
特定融資枠 契約の総額 4,800,000千円	特定融資枠 契約の総額 4,800,000千円	特定融資枠 契約の総額 4,800,000千円
当中間会計期間 末実行残高 千円	当中間会計期間 末実行残高 千円	当事業年度 末実行残高 千円
差引高 4,800,000千円	差引高 4,800,000千円	差引高 4,800,000千円
当中間会計期間 契約手数料 6,618千円	当中間会計期間 契約手数料 6,648千円	当事業年度 契約手数料 13,230千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>2 特別利益のその他の内容は、次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金 3,000千円 戻入益</p> <p>完成工事補償 15,900千円 引当金戻入益</p> <hr/> <p>計 18,900千円</p>	<p>1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>車輛運搬具 532千円</p> <p>2 特別利益のその他の内容は、次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金 14,793千円 戻入益</p> <p>完成工事補償 7,100千円 引当金戻入益</p> <p>預託金返還益 5,535千円</p> <hr/> <p>計 27,428千円</p>	<p>2 特別利益のその他の内容は、次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金 7,975千円 戻入益</p>
<p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物 24,195千円 構築物 402千円 車輛運搬具 488千円 工具器具備品 173千円 土地 62,285千円</p> <hr/> <p>計 87,545千円</p>	<p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>車輛運搬具 172千円</p>	<p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物 24,195千円 構築物 402千円 車輛運搬具 488千円 工具器具備品 173千円 土地 62,285千円</p> <hr/> <p>計 87,545千円</p>
<p>4 特別損失のその他の内容は、次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 27,371千円 構築物 265千円 機械装置 14,431千円 車輛運搬具 272千円 工具器具備品 1,886千円</p> <hr/> <p>小計 44,226千円</p> <p>ゴルフ会員権 8,000千円 評価損</p> <p>貸倒引当金繰入額 30,790千円</p> <p>ゴルフ会員権 2,419千円 売却損</p> <hr/> <p>合計 85,435千円</p>	<p>4 特別損失のその他の内容は、次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 530千円 機械装置 2,607千円 車輛運搬具 169千円 工具器具備品 1,296千円</p> <hr/> <p>小計 4,604千円</p> <p>ゴルフ会員権 355千円 評価損</p> <p>ゴルフ会員権 333千円 売却損</p> <p>たな卸資産 1,426千円 評価損</p> <hr/> <p>合計 6,719千円</p>	<p>4 特別損失のその他の内容は、次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 28,943千円 構築物 4,072千円 機械装置 62,282千円 車輛運搬具 379千円 工具器具備品 20,594千円</p> <hr/> <p>小計 116,270千円</p> <p>役員退職慰労金 3,725千円</p> <p>ゴルフ会員権 8,000千円 評価損</p> <p>貸倒引当金 19,090千円 繰入額</p> <p>ゴルフ会員権 13,942千円 売却損</p> <p>たな卸資産 19,135千円 処分損</p> <p>たな卸資産 6,930千円 評価損</p> <hr/> <p>合計 187,094千円</p>
<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 271,270千円 無形固定資産 18,027千円</p> <hr/> <p>計 289,298千円</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 278,577千円 無形固定資産 31,135千円</p> <hr/> <p>計 309,712千円</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 568,305千円 無形固定資産 35,283千円</p> <hr/> <p>計 603,588千円</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)												
<p>6 法人税、住民税及び事業税・法人税等調整額 当中間期に負担すべき税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間期に係る金額を計算しております。</p>	<p>6 法人税、住民税及び事業税・法人税等調整額 同左</p> <p>7 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="502 638 916 909"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>寮・社宅等</td> <td>土地・建物等</td> <td>宮崎県えびの市</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賃貸用設備</td> <td>土地・建物等</td> <td>神奈川県伊勢原市</td> <td>当社が所有する設備を連結子会社である高周波工業株に賃貸し、同社が電気機械器具等を製造しております。</td> </tr> </tbody> </table> <p>土地の時価の下落により収益性が低下した資産等を対象に、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（461,515千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>固定資産の種類ごとの減損損失の金額の内訳は、土地432,412千円、建物12,819千円、その他16,283千円であります。</p> <p>資産のグルーピングは、主として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分ごとに行っております。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は正味売却価額をもとに測定しており、土地・建物については不動産鑑定評価額、土地・建物以外の資産については取得価額の5%を売却可能価額として評価しております。</p>	用途	種類	場所	その他	寮・社宅等	土地・建物等	宮崎県えびの市		賃貸用設備	土地・建物等	神奈川県伊勢原市	当社が所有する設備を連結子会社である高周波工業株に賃貸し、同社が電気機械器具等を製造しております。	
用途	種類	場所	その他											
寮・社宅等	土地・建物等	宮崎県えびの市												
賃貸用設備	土地・建物等	神奈川県伊勢原市	当社が所有する設備を連結子会社である高周波工業株に賃貸し、同社が電気機械器具等を製造しております。											

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>148,335</td> <td>81,291</td> <td>67,044</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>332,677</td> <td>206,939</td> <td>125,738</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>481,012</td> <td>288,230</td> <td>192,782</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>76,841千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>115,941千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>192,782千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>45,651千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>45,651千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	車輛運搬具	148,335	81,291	67,044	工具器具 備品	332,677	206,939	125,738	合計	481,012	288,230	192,782	1年内	76,841千円	1年超	115,941千円	合計	192,782千円	支払リース料	45,651千円	減価償却費相当額	45,651千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>124,928</td> <td>61,265</td> <td>63,663</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>306,801</td> <td>198,905</td> <td>107,895</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>431,729</td> <td>260,170</td> <td>171,558</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>72,668千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>98,890千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>171,558千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41,574千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>41,574千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	車輛運搬具	124,928	61,265	63,663	工具器具 備品	306,801	198,905	107,895	合計	431,729	260,170	171,558	1年内	72,668千円	1年超	98,890千円	合計	171,558千円	支払リース料	41,574千円	減価償却費相当額	41,574千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>156,661</td> <td>93,560</td> <td>63,100</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>347,111</td> <td>235,230</td> <td>111,881</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>503,772</td> <td>328,791</td> <td>174,981</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>73,044千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>101,937千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>174,981千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>87,537千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>87,537千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車輛運搬具	156,661	93,560	63,100	工具器具 備品	347,111	235,230	111,881	合計	503,772	328,791	174,981	1年内	73,044千円	1年超	101,937千円	合計	174,981千円	支払リース料	87,537千円	減価償却費相当額	87,537千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																													
車輛運搬具	148,335	81,291	67,044																																																																													
工具器具 備品	332,677	206,939	125,738																																																																													
合計	481,012	288,230	192,782																																																																													
1年内	76,841千円																																																																															
1年超	115,941千円																																																																															
合計	192,782千円																																																																															
支払リース料	45,651千円																																																																															
減価償却費相当額	45,651千円																																																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																													
車輛運搬具	124,928	61,265	63,663																																																																													
工具器具 備品	306,801	198,905	107,895																																																																													
合計	431,729	260,170	171,558																																																																													
1年内	72,668千円																																																																															
1年超	98,890千円																																																																															
合計	171,558千円																																																																															
支払リース料	41,574千円																																																																															
減価償却費相当額	41,574千円																																																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																													
車輛運搬具	156,661	93,560	63,100																																																																													
工具器具 備品	347,111	235,230	111,881																																																																													
合計	503,772	328,791	174,981																																																																													
1年内	73,044千円																																																																															
1年超	101,937千円																																																																															
合計	174,981千円																																																																															
支払リース料	87,537千円																																																																															
減価償却費相当額	87,537千円																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当する株式はありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当する株式はありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当する株式はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成17年11月11日開催の取締役会において平成17年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、当期中間配当を行うことについて下記のとおり決議されました。

(イ)中間配当金総額	410,636,460円
(ロ)一株当たりの中間配当金	6円
(ハ)中間配当支払開始日	平成17年12月2日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-------------------------|----------------|---|------------|------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第79期) | 自 | 平成16年4月1日 | 平成17年6月29日 |
| | | 至 | 平成17年3月31日 | 関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月21日

電気興業株式会社
取締役会 御中

海南監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	仁 戸 田 学
代表社員 業務執行社員	公認会計士	山 形 章
代表社員 業務執行社員	公認会計士	秋 葉 陽

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている電気興業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、電気興業株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

電気興業株式会社
取締役会 御中

海南監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	仁	戸	田	学
代表社員 業務執行社員	公認会計士	山	形		章
代表社員 業務執行社員	公認会計士	秋	葉		陽

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている電気興業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、電気興業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月21日

電気興業株式会社
取締役会 御中

海南監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	仁 戸 田 学
代表社員 業務執行社員	公認会計士	山 形 章
代表社員 業務執行社員	公認会計士	秋 葉 陽

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている電気興業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第79期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、電気興業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

電気興業株式会社
取締役会 御中

海南監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	仁	戸	田	学
代表社員 業務執行社員	公認会計士	山	形		章
代表社員 業務執行社員	公認会計士	秋	葉		陽

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている電気興業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第80期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、電気興業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。